

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波発生時の船舶避難態勢の改善に向けた検討		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	総務課危機管理室		室長 芳鐘 功		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災対策推進会議、国土交通省防災業務計画等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を教訓に、津波等の自然災害発生時の船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策を推進し、災害への対応力を強化する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災では、津波による船舶への被害が発生し、また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等が懸念される中、船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策の推進を図る。具体的には、津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行い、船舶及び旅客の安全で確実な避難行動の環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	13	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	13	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(毎年度)
	津波発生時の船員及び旅客の死傷者数			人	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災を軽減するための事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。				-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公共交通等安全対策調査費	13	-	平成25年度単年度の事業である。				
	計	13	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災での被災状況等の教訓を踏まえたものであり、船舶運航事業者等による検討会において整理された課題に対応した事業である。 ・災害時の船舶及び旅客の安全確保の環境を整備する物であり、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	災害時の船舶及び旅客の安全確保のための環境整備をしていく上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	2058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
13百万円

近畿運輸局  
13百万円

【企画競争入札】

A.調査会社等  
13百万円

津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.調査会社等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公共交通等安全対策調査費	津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行う	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 調査会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査会社等	津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保等の検討を行う	13	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					